

## 財団法人茨城県科学技術振興財団

[法人の概要]

平成19年7月1日現在

代表者名	理事長 江崎 玲於奈(非常勤)	県所管部課	企画部企画課	
所在地	水戸市笠原町978番6	電話番号	029-301-2532	
ホームページURL	<a href="http://www.i-step.org/">http://www.i-step.org/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:kikaku7@pref.ibaraki.lg.jp">kikaku7@pref.ibaraki.lg.jp</a>	
資本金(基本財産)	35,400 千円	設立年月日	平成元年10月30日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	34,700 千円	98.0 %
	2	日本ボンコート(株)	300 千円	0.8 %
	3	シバタガラス(株)	200 千円	0.6 %
	4	(株)鈴木製作所	200 千円	0.6 %
	5		千円	0.0 %
その他	団体		千円	0.0 %
設立目的	当財団は、民法第34条に基づき、本県における科学技術の基礎的創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与するとともに、県内産業の高度化を推進することを目的とし、平成元年に設立された法人である。			

[事業の概要]

事業名	平成19年度事業費	内容
事業1 研究開発奨励事業	21,515 千円	日本全国においてナノテク分野を対象とする「江崎玲於奈賞」、茨城県内において科学技術全般を対象とする「つくば賞」・「つくば奨励賞」を授与する顕彰事業
事業2 つくば国際会議場管理運営事業	312,043 千円	つくば国際会議場の管理運営委託業務
事業3 一般会計事業	44,973 千円	つくばサイエンスアカデミーと連携した、「テクノロジーショーケース」の共同開催、「つくばサイエンスツアー事業」、「サイエンスカフェ開催事業」等

[組織]

7月1日現在の人数	平成17年		平成18年		平成19年				
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事	1		1		1	1		
	非常勤理事	9		9		9			
	常勤監事								
	非常勤監事	2		2		2			
	計	12	0	1	12	0	1	0	
職員	管理職	2	2	5	5	4	4		
	一般職	15	7	7	2	7	2		
	臨時職員	1		1		1			
	嘱託職員	12		11		11			
	計	30	9	0	24	7	0	23	6
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数		
	5	6	7	5	23	38歳 月	2年1月		

[収支の状況]

財団法人茨城県科学技術振興財団

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収 支 の 状 況	収入合計	861,018	1,181,185	514,926
	事業収入	851,758	1,170,278	514,907
	事業外収入	9,260	10,907	19
	支出合計	862,871	1,186,075	503,372
	事業支出	862,305	1,185,722	503,148
	事業外支出	566	353	224
	うち管理費	566	353	224
	うち人件費	164,501	145,701	119,064
	当期収支差額	△ 1,853	△ 4,890	11,554
	正味財産増加額	127,362	92,813	75,120
	正味財産減少額	128,609	124,524	94,231
	当期正味財産増減額	△ 3,100	△ 36,601	△ 7,557
前期繰越正味財産	586,678	583,578	546,977	
期末正味財産	583,578	546,977	539,420	
財 産 の 状 況	資産	828,364	729,447	635,832
	流動資産	272,854	205,648	131,144
	固定資産	555,510	523,799	504,688
	負債	244,786	182,470	96,412
	流動負債	215,819	153,503	67,445
	うち短期借入金	29,000	0	0
	固定負債	28,967	28,967	28,967
	うち長期借入金	0	0	0
正味財産	583,578	546,977	539,420	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
財 的 関 与 状 況	補助金	10,692	12,000	11,646
	委託金	489,805	547,820	40,845
	貸付金	55,072	46,316	37,560
	計	555,569	606,136	90,051
	財政的関与の割合(%)	58%	47%	10%
	損失補償・債務保証			

[平成18年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	①県補助金(同財団が行う研究交流事業等への補助)②県補助金(研究開発奨励事業:つくば賞事業への補助金)
委託金	①県委託金(つくばサイエンスツアー事業)②県委託金(サイエンスカフェ事業)③県委託金(知的特区シンポジウム)④コンベンション開催支援事業委託金(つくば国際会議場)
貸付金	①創造的企業創出支援融資資金借入金(預託原資)

〔評点集計〕

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	6	8	75.0%
目的適合性	5	10	14	71.4%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	12	40	30.0%
効率性	9	-2	32	-6.3%
合計	33	33	102	32.4%

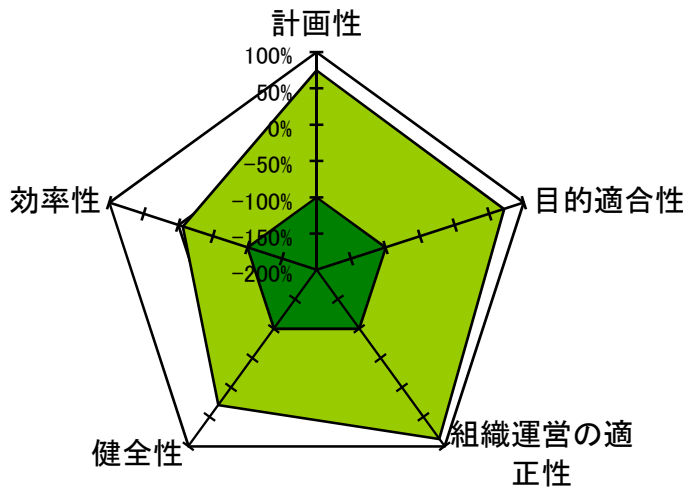
公益法人会計用

財団法人茨城県科学技術振興財団

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

〔法人の自己評価(経営概況、経営上の課題・対策等)〕

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
県内科学技術の振興のため、当財団の限られた予算の中で、最大の効果を上げるべく、基礎的、創造的な研究開発の推進や科学技術の交流支援事業等を実施している。特に県民の科学技術への関心を醸成するための催しは計画的に実施しており、会場で得られたアンケート結果を事業に反映させるよう、努力している。	県内において優れた研究成果を挙げた研究者を表彰する「つくば賞」及び科学技術立県「いばらき」をPRするために、日本全国を対象とし、ナノテクノロジーの分野において世界的な研究成果を挙げた研究者を表彰する「江崎玲於奈賞」などの顕彰事業を実施するとともに、当財団が代表構成員を務める「つくばコンgresセンター」がつくば国際会議場の管理運営を県より受託し、県内への科学技術関連の会議・学会の誘致に貢献するなど、県内科学技術及び産業の振興に寄与するという、当財団の事業目的に沿った事業運営を行っている。	当財団は、県・市町村・民間企業からの派遣職員、嘱託職員などから構成され、業務の専門性に応じた適正な配置がなされており、役割分担を明確にしたことで、指揮命令系統を統一し、内部管理体制を確立している。また、情報公開規程を定め、適正な情報公開にあたっている。	収入見合いの支出を原則とする予算執行計画に基づき、最大限の効果を上げることが念頭に事業を実施している。当財団は県からの委託事業等が大きな割合を占めることから、健全性については十分な配慮がなされている。	職員数・人件費ともに年々減少する中で、多様な業務に対応しており、効率性は高まっているものとする。特につくば国際会議場においては、指定管理者制度の導入に伴い、組織のスリム化を図り、個々の能力を最大限発揮できるよう、適材適所の配置に努めている。引き続き施設の稼働率を上げることにより、職員一人あたりの事業収入を向上させていきたい。
今後の事業展開の方向	大部分の基本財産、基金を利率の高い(3.41%)県債により運用していたが、17年度末にこれらが満期を迎え、その運用を国債(2%)に切り替えた。今後は大幅に運用益収入が減少するため、より一層のコスト縮減等に努めていかなければならない。特に、つくば国際会議場の管理運営業務については、指定管理者制度の導入により、当財団が代表構成員をつとめる「つくばコンgresセンター」が5年間の業務受託をしたため、計画的かつ効率的に業務を遂行していきたい。			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>本県の科学技術施策の推進のため、県民の科学技術への関心を醸成する事業が計画的に実施しており、参加者アンケート調査による意見も事業に反映するよう努めている。</p>		<p>設立以来の機関事業である「つくば賞」や「江崎玲於奈賞」等の顕彰事業を実施することにより、県外に視野を広げて本県をPRするなど、その目的に適合した活動を積極的に行っている。</p>	<p>県、市町村、民間企業から、それぞれの専門性を活かした職員が派遣され、適正に配置されている。情報公開に関する制度も整っており、ホームページによる情報発信も行われている。</p>	<p>基本財産、基金の運用益が大幅に減少することから、事業内容の見直しも含めた経費削減がより一層求められる。</p>	<p>人員・人件費の削減が図られている。今後は引き続き経費節減に努めるとともに、施設稼働率を上げ、一人あたりの事業収入を上げていく必要がある。</p>
<p>取組内容等</p>		<p>1 つくば国際会議場の利用促進 効果的な広報宣伝活動や学術系を中心とした国際会議等の誘致などにより平成20年度までに1,800件の利用促進を図る。</p> <p>2 つくば国際会議場の指定管理料の削減 効率的な管理運営を推進することにより、経費の節減に努め、平成20年度までに指定管理料を136,060千円まで縮減する。</p> <p>3 科学技術に関する県民理解の促進 「つくばサイエンスツアー推進事業」及び「サイエンスカフェ事業」について、平成19年度から当該事業の取り扱い等について県と協議を開始する。</p>			
<p>平成18年度</p>		<p>平成19年度</p>		<p>平成20年度</p>	
<p>改革 工程 表等 の 取 組 状 況</p>	<p>計</p>	<p>・効果的な広報宣伝活動や学術系を中心とした国際会議等の誘致に取り組むことによりつくば国際会議場の利用促進を図る。 (平成18年度目標:1,700件)</p> <p>・効率的な管理運営を推進することにより、経費の節減に努め、つくば国際会議場の指定管理料の縮減を図る。 (平成18年度目標:146,600千円)</p>	<p>・効果的な広報宣伝活動や学術系を中心とした国際会議等の誘致に取り組むことによりつくば国際会議場の利用促進を図る。 (平成19年度目標:1,750件)</p> <p>・効率的な管理運営を推進することにより、経費の節減に努め、つくば国際会議場の指定管理料の縮減を図る。 (平成19年度目標:141,329千円)</p> <p>・県と事業の見直しを協議</p>	<p>・効果的な広報宣伝活動や学術系を中心とした国際会議等の誘致に取り組むことによりつくば国際会議場の利用促進を図る。 (平成20年度目標:1,800件)</p> <p>・効率的な管理運営を推進することにより、経費の節減に努め、つくば国際会議場の指定管理料の縮減を図る。 (平成20年度目標:136,059千円)</p> <p>・「つくばサイエンスツアー推進事業」及び「サイエンスカフェ事業」について、H19年度の協議結果を踏まえて対応する。</p>	
	<p>取 組 状 況</p>	<p>つくば国際会議場の利用実績件数 :1,931件</p> <p>つくば国際会議場の指定管理料 :148,432千円</p>	<p>-</p>		<p>-</p>
<p>法人担当課の意見</p>		<p>①基本財産、基金の運用益が大幅に減少することから、事業内容の見直しも含めたより一層の経費削減が求められる。</p> <p>②県・民間派遣職員などが、その専門性が活かした配置がされている。</p> <p>③事務の効率化、組織のスリム化を図りながら機動力のある事業推進を図る必要がある。</p>			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p>計画的性      目的適合性      組織運営の適正性      健全性      効率性</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好      改善の余地がある      緊急の改善措置が必要</p> <p>平成18年度からつくば国際会議場の管理運営業務に指定管理者制度が導入され、当法人が代表構成員となる「つくばコンgresセンター」が受託した。国際会議場特別会計の正味財産増減額は黒字であり、指定管理者としての業績は順調な滑り出しであるが、他の特別会計ではすべて当期正味財産増減額がマイナスとなっている。基本財産・基金の運用益が大幅に低下していることから、事業内容の見直しを含めた経費削減が必要であり、効率性の重要な指標である正味財産増減額を意識した経営管理も必要である。 特に、県関係所管課が3部4課で各特別会計により運営されているため、今後の公益法人改革に対する統一的な対応を求めたい。</p>

<p>総合的所見等に 係る対応</p>	<p>指定管理者の代表団体として、つくば国際会議場の知名度と利用率の向上に向け一層努めていくよう指導していく。 各事業の経費及び内容の整理を行うとともに、効率の高い事業運営を心がけ、収入に見合った事業を展開していくよう検証・指導を徹底するとともに、あらゆる機会を捉えて経費節減に関する意識の醸成を図っていく。 また、今後の公益法人制度改革については県関係各課の密接な連携のもとに、改革に対し適切に対応したい。</p>
-------------------------	--

< 財団法人茨城県科学技術振興財団 から県民のみなさまへ >

<p>茨城県にはつくばに国等の研究機関の約3割が立地しているほか、平成20年度には現在東海地区で建設が進められている世界最先端の研究施設であるJ-PARCの供用開始など、ほかには類を見ない科学技術の集積があります。 当財団では、このような恵まれた環境を有効に活用して、研究者の研究意欲を高めること、研究者や技術者の交流を活発化させること、さらに地域ニーズに対応した研究開発をもとに新技術・新産業の創出を図ることなどに取り組んでまいりたいと考えています。今後とも効率的・効果的な事業運営に努め、本県の科学技術振興を図ってまいります。</p> <p style="text-align: right;">平成20年2月    理事長    江崎 玲於奈</p>
--